

株式会社 FCC テクノ

デジタルトランスフォーメーション事業

2022/5/20

デジタルトランスフォーメーション事業（DX 事業）

当社のデジタルトランスフォーメーション事業（DX 事業）は、次のように推進してまいります。

- 自社の DX 推進（紙回りの見直し、コミュニケーションの見直し、お客様対応の属人化課題の解消、目標達成のプロセス管理の可視化、新規顧客接点の獲得、各種業務効率化など）
- 中小企業の DX 推進支援サービス（当社の DX 体験を元に得たノウハウを凝縮し、中小企業を中心に、「DX の一歩目をともに超える」伴走型の DX 推進支援サービスとして展開。コンサルティングから導入・開発・定着支援までをサポート。）

当社の DX 戦略

当社は、福岡県本社で創業 60 年の IT 企業です。大型電子計算機を利用した受託計算にて社業をスタートしました。以降、中小型電子計算機、サーバ・PC、クラウドと世の最新技術を取り入れながら、事業を継続して参りました。しかしながら、2020 年に経営陣が刷新、若返るまでは IT 企業でありながら、社員の勤務実績を紙で提出しているくらい紙文化が根強く、社内 IT については遅れた企業でした。

2021 年に自社内ペーパーレスを徹底推進し、あわせて社内基幹業務は全てクラウドサービス利用とすることで、一気にデジタルシフトいたしました。その中で、基幹業務以外の業務においても、ワークフロー活用などが始まり、紙文化からの脱却が進みました。また、ビジネスチャットツール導入により、情報の集約・共有が進み、業務における省力化・効率化が達成でき、合わせてロケーションフリーな業務遂行が可能となりました。2021 年末には、社内業務では一切紙を使わず、完全なデジタル化を達成し、オフィスの移転も伴い完全なフリーアドレスが実現できました。また、SFA/CRM、BI ツールなど多数の業務にてプロセスの可視化が進み、データの活用もできるようになりました。今後は、Power Automate、kintone による業務効率化などにより、更に社内 DX を更に推進いたします。

これまでの社内 DX 推進から得たノウハウ、利用したデジタルツールの知見やコンサルティングに加えて、IT 開発・運用業務のノウハウを合わせた DX 推進支援サービスをリリースしました。本サービス展開により多くのお客さまの DX 推進支援を行って参ります。こちらの DX 事業につきましては、2025 年度までに売上規模で 3 億円、事業に関わる人員目標を 30 名、当サービスを導入するお客様の満足度を 90%以上とすることを目標に掲げます。また DX の取組み状況は、ホームページに代表取締役 CEO がブログでも発信してまいります。

1. 組織自身の DX

① 組織の見直しと企業文化の再定義

これまでの組織を抜本的に見直し、変革を進めるための組織体制に変更しました。また、企業文化を見直し、5 つのカルチャーを新たに定義し、日々代表自らが変革のビジョンを発信することにより、社員の意識変革から取り組みました。

② ビジネスチャットツールの活用

社内メールを廃止し、ビジネスチャットツールの利用に絞ることで、情報の集約・共有が進んだだけでなく、業務における省力化・効率化が達成できました。素早くどこからでも情報共有できるようになり、大きく社内 DX 推進に寄与しました。また、コミュニケーション維持・促進と働き方の自由度を高めることで、在宅を含めたロケーションフリーをすすめることができ、イノベーションの創出につながる環境の構築ができました。

③ デジタルシフトで業務改革の推進

2021 年に自社内ペーパーレスを徹底推進し、あわせて社内基幹業務は全てクラウドサービス利用（勤怠・給与サービス、会計サービス、契約管理サービス、電話自動応答サービス等）することで、社内業務のデジタイゼーションを推進し、Administration 部において手作業で行

っていた業務を一気にデジタルシフトいたしました。社内紙文書をなくすことで、省力化・効率化が図れ、場所の制約をも解き放ち、在宅ワークを含めた多様な働き方が可能となりました。またペーパーレスの徹底推進により、不要な書類はすべて破棄、必要な書類はデジタル化を進め、キャビネットの数も次第に減っていき、基幹業務以外の申請などでもワークフロー活用が始まり、情報の集約・共有が進んだことで社内業務のデジタルライゼーションが進みました。

④ 目標達成のためのプロセス可視化

これまで案件の状況や各ステークスホルダーの稼働状況がみえず、KPI・戦略制定、プロセス可視化や改善施策が不十分だった。SFA や稼働管理システムなどの導入により、経営の実態のリアルタイムな可視化を進め、データを活用し活動へのフィードバックが行えるようになりました。

⑤ 業務課題の洗い出しと kintone による業務効率化

各部門で、自身の業務非効率と向き合い、見直しを行う文化を作っています。また、kintone による業務効率化チームを立ち上げ、随時、効率化に取り組める体制を整えました。

2. DX 戦略の具体的な取り組みと進捗

DX 推進支援サービスの展開について、既存顧客への提案にとどまらず、MA ツールなどのデジタルマーケティング技術を活用し、新規顧客を創出する仕組みを構築しています。また、デジタルマーケティングだけにとどまらず、地場の土業やコンサルパートナー企業からのご紹介に対する DX 支援サポートや、補助金申請のサポートなども並行して行っております。

DX 推進支援のコンセプトとして「DX の一歩目をともに、超える」を合言葉に、「DX 初期診断」、「コンサルティングプラン」、「オーダーメイドプラン」、「カスタマーサポートプラン」を軸に顧客に寄り添い伴走してお客様のあるべき姿を目指します。また、「自分たちでも作ってみたい」、「できる範囲のカス

タマイズ構築ができるようになりたい]や「社内で内製化人財を教育したい」等の声にも積極的にお応えして参ります。

今後も、社内で経験した業務変革やデジタルツールのノウハウを取り入れ、自信をもってお勧めできるものだけをお客様に提供していけるよう、社内の人財育成にも努めていきます。また IT 企業としての特性を活かし、一時的な業務改善や一部のステークホルダーだけの関与ではなく、日常的に各部門内から業務改善案が上がり、自然と改善のためのシステムが内製されていく文化を今後さらに醸成させていきます。また、それらの取り組みは、同じような業務課題を抱える企業の参考例となるよう、その改善のストーリーをさらに発信できるように努め、その立ち上がりを支援できるよう努めてまいります。

3. DX 事業の統括者と実務責任者

株式会社 FCC テクノ代表取締役を統括責任者、執行役員を実務責任者とします。

DX の社内プロジェクト推進は代表や執行役員、各マネジャーが担当し、各部門の実務担当者だけでなく、部門間を含めた全社的な取り組みを行う業務体制を確立していきます。また、デジタル技術の活用については Solution 部やマーケティングチームを中心とした各タスクフォースチームが各部門に教育を行い、社員の育成を行います。また、導入時の検討及び定着支援についても Solution 部が牽引します。

教育については、推奨資格（IT パスポート、基本情報、ベンダー資格など）を定め、書籍購入費用、Udemy 講座料などを当社が負担し、最新技術を習得するよう努めています。また、コンサル系の教育を中心に代表自ら毎週講座を開催し、社員全体のレベルアップを図っています。また、管理者教育・メンタルマネジメント教育など、社外より講師を招き、次世代のビジネスを担うに相応しい人財育成を行っています。（講座については Web 受講も可としており、録画したものをオンデマンド受講もできる。）

また、新たな技術の習得のため、2022年2月より、IoT技術習得およびセンサーデータ利用の実験環境を導入しています。

4. デジタル技術導入にあたっての課題とDX支援の方向性

わたしたちはIT企業であるためデジタル技術導入にあたっての課題という観点では、ハードルは高くありませんでした。しかし一方で、テクノロジーの進化により、これまで「つくる」のが当たり前だったことから、「良いものを適切に利用する」という考え方へのシフトチェンジに迫られました。素早く安価に構築できるSaaS,PaaSのプロダクトが急速に伸びています。私たちも将来の事業方針としても、今まさにその変化を見据えたものとしています。また、人材育成についても、業務課題を整理し、あるべき姿への道筋をつけ、必要な要件に従って総合的にコーディネートする力が必要になってきています。

私たち自身もそうだったように、DXを進めるためには、社員一人一人がまず意識から変革する必要があり、「DXの真ん中は人である」と考えています。DXの支援側に立った時に、やはり外側からではその変革は簡単に起こせるものではなく、内側に入り、経営者の方と伴走して取り組んでいく必要があります。福岡発の企業として、まずは福岡で、そして九州で、日本全国で、これからDXを推進していく企業の一步目を伴走し、ともに成長を続ける企業として支援していけるよう努めてまいります。

2022年5月20日

株式会社 FCC テクノ

代表取締役

西村 秀星